

中国の大学における入学者の募集と選抜

—統一入試の地域格差をめぐる考察—

黄 慶

はじめに

1990年代以降、中国のさまざまな高等教育機関における学生募集の規模は急速に拡大し続けているが、その一方で、高等教育における機会の均等は大きな問題となりつつある。本稿では、中国における全国統一大学入試制度と地域間進学機会の格差について検討するものである。

中国の高等教育機関入学者の募集と選抜は全国で統一的に実施されている。大学の募集定員数は国家の立案する計画により、統一的に制定され、学生が出願する前に各省に振り分けられる。戸籍制度のもとで、受験生が自由に試験場を選べる権利がなく、戸籍所在地でしか入試を受けられない。試験後、その定員数と成績に基づいて省ごとに合格最低点と合格者が決定される。つまり、省を単位として試験と選抜が行われるのが中国の高等教育機関入試選抜の特徴である。

しかし、地域によって経済、教育などが不均衡に発展してきた中国において、省の間には経済だけではなく、教育水準と高等教育機関の進学機会の格差が存在している。近年、地域間による進学機会の格差に気付いた一部の受験者は地域間の格差を利用し、合格率が高い地域に戸籍を移す。いわゆる「入試移民」という現象が

出てきた一方、2001年には成績により専科でも進学できない青島戸籍である人が北京の戸籍であれば重点大学にも入学できることがあって、保護者三人は試験の公平権について教育部を告訴したことがあった。このため、教育の機会均等問題に注目が集まった。今後高等教育の大衆化へと向かう中国にとって、教育の機会均等はどのように実現するかは無視できない課題である。

これまで、中国の大学における入学者の募集と選抜に関する代表的な研究として、中国では楊学為による研究がある。楊は学生募集と選抜に関する制度の面から研究していて中国が科学的で公平な試験制度を要すると述べた。しかし、募集と選抜の制度改革を研究しながらも、科学的で公平な試験制度とは何か、またその制度により起こった現実の問題を十分に触れなかった。日本では王麗燕が中国における地域格差と教育機会の格差を言及したが、地域格差を証明したときに特定の年のデータにとどまり、格差の変化と発展には十分に検討しなかった。

以上をふまえて、本稿の第2節で、現在の中国における大学入試制度に関する募集定員の制定や選抜の仕方などを体系的に考察する。続いて第3節では2つの学校の募集実態を実証的に考察し、省の間における進学機会の格差を明らかにしたうえで、地域間の不均衡が縮小してい

る趨勢を証明する。これにより、現在中国高等教育機関の募集と選抜に存在する問題を指摘し、均等原理に関する「試験の公平」、「地域の公平」が中国の実態と合わせた運用について、検討を加えることにする。

2. 統一の入試制度

(1) 試験の実施と試験科目

中国の教育部（日本の文部科学省に相当）に大学入試の専門管理機関があり、その下に省の教育局に入試管理センターと市、区、県の教育局に入試管理事務室（原語：招生弁公室）という常設機関がある⁽¹⁾。毎年曜日に関係なく、6月7日から9日まで⁽²⁾行う全国統一入試は以上の機関の協力のもとで進める。

試験問題は原則的に全国統一であるが、2010年の時点で北京、上海をはじめ、16の省、自治区、直轄市（以下省と略称する）に独自の入試科目を認めた。旧来の受験勉強の暗記中心を克服し、知的能力の全面的な学習を目指しており、試験問題は全国で「3 + X」方式が実施されている。「3 + X」での「3」とは共通問題である国語、数学、外国語である。「X」は総合問題といい、文科生は政治、歴史、地理を含める「文科総合」を受け、理科生は物理、化学、

生物を含める「理科総合」を受ける。

(2) 募集定員数と選抜の序列

中国の各大学の募集定員数は国家の立案する計画により、統一的に制定され、省別に各大学の募集定員を配分するものである。図1のように毎年中央政府が当該年の募集意見を下に通達し、各学校が自身の収容力によって募集人数を計算し、地方政府あるいは中央政府に提出する。

そして、中央政府は原則として地域間の偏り、地方政府の省内における需要、大学の募集状況などを考え、各校の省別募集定員を修正し、認定する。しかし、省別募集定員数を策定するのは学校であり、策定の時に学生たちはまだ出願しておらず、省別の応募人数に基づいていないため、地域間の進学機会の格差が生じる。

また、国家教育の要望にしたがって、中国の高等教育機関が選抜順序別、つまり特別選抜、第1回選抜、第2回選抜、第3回選抜、第4回選抜、第5回選抜（図2）によって、重点大学を頂点としたヒエラルヒーのような選抜序列が分けられている（学生の成績も以上のような五段階が分けられ、最もよい学生が重点大学に流

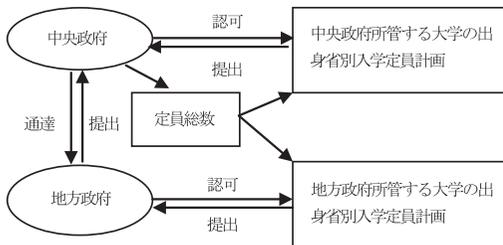


図1 出身省別募集定員の設定プロセス

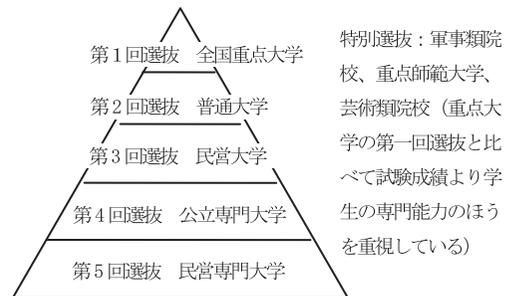


図2 中国大学選抜の序列

入する)。この序列化された入学者募集制度の結果として、受験生は重点大学を最優先し、一般国公立大学を次に重視し、民営大学を軽視するという風潮が生まれることになる⁽³⁾。

(3) 戸籍制限の出願制度

中国の戸籍制度は計画経済制度下に1958年1月に設定されたものであり、都市と農村に2分される。主に農村から都市への流入を制限するために、農村戸籍から都市戸籍へ、違う都市間の移転数についても、国家により当該都市総人口以内に制限される。国民は自由に戸籍を移転することができない。その上、教育部が公布した「普通高等教育機関における学生募集工作の規定」では、当該年度の高卒卒業予定者が在籍する高等学校がまとめて応募し、社会人志願者は戸籍所在地の県（市、区）の募集事務所に応募すると規定されている。つまり、省を単位として募集範囲が設けられ、志願者はすべて戸籍の本籍地で受験しなければならないうえに、同じ出身地の学生がお互いに進学機会を競争せざるをえない。そのため、各学校から配分する省別募集定員数の多寡は地域の進学難易度と関係し、同じ試験問題を用いるかどうかに関わらず、同じ大学でも省によって合格ラインが異なることになる。

実は中華人民共和国建国後、各省の経済、教育などは不均衡に発展してきた。省を単位として選抜するのは各省の格差を是正し、立ち遅れた省を援助するためである。しかし、募集の際に地方所属の大学は主に地元から学生を募集し、教育部所属の重点大学は全国各省において均等的に学生を募集するという原則からはずれ、実施には本来の目的から逸脱した問題が発

生した。次節においては入学機会について、原則として全国で均衡的に募集すべき2つの重点大学の実態を詳細に分析することとしよう。

3. 入学機会の地域格差についての実態考察—アモイ大学と北京交通大学の事例分析を通じて

広大な中国では地域による多様性がある。代表的な事例として取り上げるために、地理分布や教育文化、経済の発展から、実例を選択する必要があると考えられる。

ここで具体的に取り上げるアモイ大学は中国の福建省に位置する。同省は高等教育機関が少なく、アモイ大学は省に2つしかない重点大学の一つである。大学は教育部に管轄されていて、中国の「211プロジェクト」と「985プロジェクト」⁽⁴⁾に参加し、重点的に発展する大学である。一方、北京交通大学は文化、交通、経済など福建より発展していて、教育資源が豊かな北京に位置している。北京は教育機関が多く、北京交通大学を含め、28重点大学がある。大学も「211プロジェクト」に参加しておる。2校がそれぞれ中国の南方、北方に位置し、南北の異なる文化の下で、2校の状況を通して全面的な現象を捉えると考えられ、以下に2校の募集データをふまえ、重点大学募集の地域格差を詳細に見ていくこととしよう。

(1) 2校の長期情況に基づく分析

図3はアモイ大学の1952年から2012年まで各地に募集した人数の実際情況により作った学生出身地別統計図である。アモイ大学は1952年に937の募集人数のうち75.86%が福建出身の学生であり、その次は福建近郊の江蘇

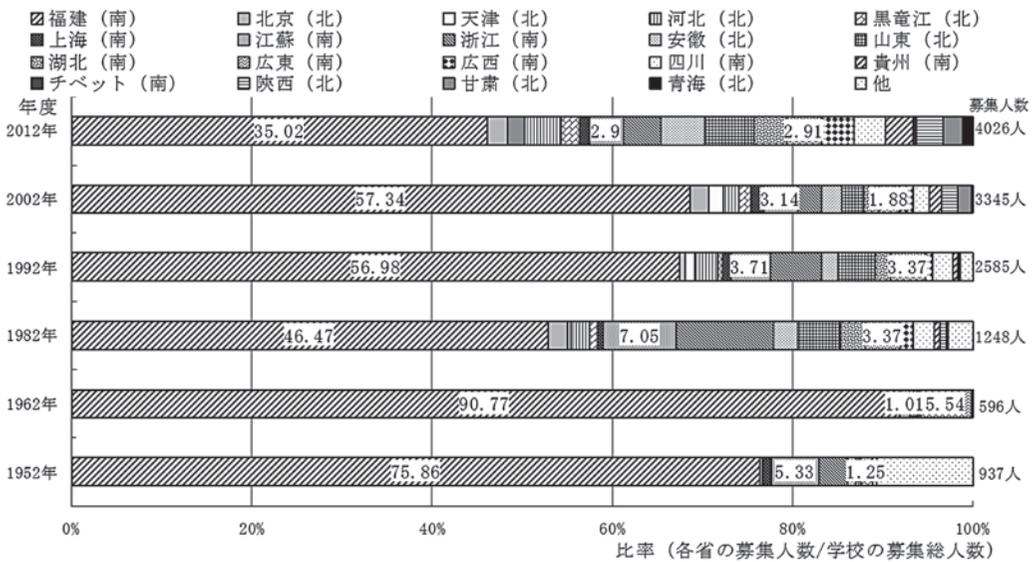


図3 アモイ大学長期の学生出身地別統計図（『アモイ大学校史資料—学生卒業生名録』より）

(5.33%)、浙江 (3.31%)、広東 (1.25%) が多く、0.5%以上の北方の省は山東しかなかった。1962年では福建の541人 (90.77%) と広東の33人 (5.54%) の以外にほかの省でわずかな学生を募集した。その年の募集は所在地に集中していたといえる。そして、1978年の改革開放から中国では教育に関する議論において、しばしば「普及」ということが問題される。「普及」とは文字とおり、教育を受ける機会をより広い範囲まで及ぼすという量的な拡大を表す。そのため、1978年以降、アモイ大学の募集範囲が以前より拡大し、福建出身の学生の比率が下がった。ただし35%以上を保っていた。その他、浙江や江蘇も他省より高い募集の比率を持っていた。

図4は北京交通大学1982年から2012年までの募集人数の実際情況により作った学生出身地別統計図である。1982年に北京交通大学の入学者のうち、北京出身の学生が26.69%を占め

た一方、他の省は3% - 5%の範囲にあった。そして、1992、2002、2012年に北京出身の学生の割合が下がり続けている。しかし、他省と比べて北京の募集定員が多いことがわかる。全体からみると、募集には北方の北京、山東からの学生が多く、南方各省の学生が相対的に少なかった。

2校の状況をまとめると、2校とも時間の経過に伴い、募集範囲がしだいに拡大し、各地の募集比率も均衡的な配分へと変化しているが、募集定員を所在地に多く配分し、募集の比率が特定の省に偏っていた。さらに、その現象は2校の特殊な事例ではなく、ほかの重点大学にも存在している。例えば、2004年の一部の重点大学の所在地募集情況統計 (表1) によると、北京大学、清華大学の所在地募集比率はそれぞれ26.82%と14.68%であるが、復旦大学は51.94%である。また、中山大学が広東に配分する募集比率は67.29%であったが、山東大

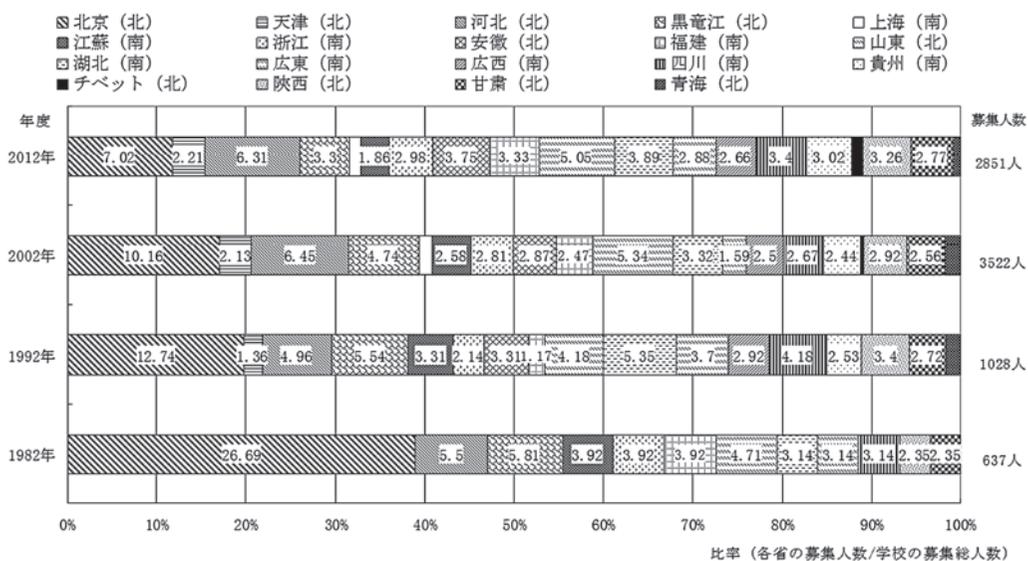


図4 北京交通大学長期の学生出身地別統計図（『北京普通高等学校招生改革与発展』より）

表1 2004年部分重点大学の省別の募集人数とその比率（単位：人，%）

		合計	北京	上海	山東	広東	湖北	四川
北京大学	人数	2893	776	62	126	80	112	110
	比率	100.00	26.82	2.14	4.36	2.77	3.87	3.8
清華大学	人数	2541	373	71	103	65	138	101
	比率	100.00	14.68	2.79	4.05	2.56	5.43	3.97
復旦大学	人数	3177	94	1650	67	67	26	68
	比率	100.00	2.96	51.94	2.11	2.11	0.82	2.14
山東大学	人数	6535	61	30	3991	69	89	93
	比率	100.00	0.93	0.46	61.07	1.06	1.36	1.42
中山大学	人数	6289	42	25	112	4232	121	105
	比率	100.00	0.67	0.40	1.78	67.29	1.92	1.67
武漢大学	人数	7017	112	50	133	122	3779	136
	比率	100.00	1.60	0.71	1.90	1.74	53.85	1.94
四川大学	人数	8182	125	36	186	101	224	3201
	比率	100.00	1.53	0.44	2.27	1.23	2.74	39.12

学の所在地の募集比率は61.07%であった。このように、各重点大学の所在地に配分する募集定員数は多く、重点大学の募集が所在地に傾斜していることが明らかになった。いいかえると

所在地に募集定員数の配分比率が多いため、重点大学の多い地域では当該地域出身の学生は質の高い教育に触れやすい現状となっているのである。

(2) 2校の省別入学機会の考察

以上、2校の募集状況について概観し、学校の募集が所在地に傾斜する現象がわかった以外に、大学所在地の出身者が明らかに減少しており、不平等な度合いは低減しているように見える。ここに前のデータをふまえ、18歳人口数を加え、入学機会の供給と需要の面から、各省での募集格差を明らかにすることとしよう。分析に際して各地の教育資源の差と募集政策の偏りを除外し、比率平等の原則下、大学が各省で募集する学生比率（入学機会の供給）とその省の18歳人口の比率（入学機会に対する需要）を比較することを通じて全国募集の格差を判

断する。具体的にいえば、2校の1982、1992、2002年に省別募集の比率を計算し、各時期の18歳人口の比率と比べて出した数値が、1と等しい場合にその省の募集定員数が均衡に配分され、つまり、供給と需要のバランスをとっていると見える。1より大きいあるいは小さい場合は、その省での募集定員数が多いあるいは少ないとなり、アンバランスと意味する。この数値は入学機会代表指数（以下、入学機会指数と略称）とし、数値が大きければ大きいほど、その地域により多い入学機会を持っていることを示す。

表2と表3はそれぞれアモイ大学と北京交通

表2 アモイ大学の省別の募集比率と入学機会指数（単位：％）

地域（南，北方）	1982年			1992年			2002年		
	募集比率	人口比率	指数	募集比率	人口比率	指数	募集比率	人口比率	指数
総計	100.00	100.00	1.00	100.00	100.00	1.00	100.00	100.00	1.00
北京（北）	1.84	1.22	1.51	0.50	0.85	0.59	1.82	1.53	1.19
天津（北）	0.32	0.95	0.34	0.89	0.61	1.46	1.35	0.91	1.48
河北（北）	1.84	5.27	0.35	2.17	4.95	0.44	1.35	5.72	0.24
黒竜江（北）	0.72	3.78	0.19	0.46	3.18	0.14	1.20	2.97	0.40
上海（南）	0.64	1.38	0.46	0.73	0.58	1.26	1.20	1.49	0.81
江蘇（南）	7.05	5.87	1.2	3.71	5.88	0.63	3.14	5.28	0.59
浙江（南）	9.54	4.29	2.22	4.72	3.39	1.39	2.24	3.65	0.61
安徽（北）	2.32	4.43	0.52	1.62	5.61	0.29	1.79	4.03	0.44
福建（南）	46.47	2.64	17.6	56.98	2.63	21.67	57.34	3.09	18.6
山東（北）	4.17	7.51	0.56	3.44	7.15	0.48	2.09	6.68	0.31
河南（北）	0.96	6.93	0.14	1.43	7.62	0.19	1.70	6.94	0.24
湖北（南）	2.40	5.09	0.47	1.39	4.91	0.28	1.43	4.81	0.30
広東（南）	3.37	6.17	0.55	3.37	5.46	0.62	1.88	10.42	0.18
広西（南）	1.28	3.43	0.37	0.70	3.43	0.20	1.26	3.75	0.34
四川（南）	2.08	8.13	0.26	1.90	10.75	0.18	1.50	4.99	0.30
貴州（南）	0.64	2.31	0.28	0.46	2.94	0.16	1.20	2.53	0.47
チベット（南）	0.00	0.19	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.27	0.00
陝西（北）	0.56	3.16	0.18	0.12	2.89	0.04	1.41	2.57	0.55
甘肅（北）	0.08	1.95	0.04	0.04	2.34	0.02	1.29	1.75	0.74
青海（北）	0.00	0.38	0.00	0.00	0.47	0.00	0.15	0.48	0.31

大学の3つの年の省別募集比率と入学機会指数により作ったものである。図1と表2を合わせてみると、学校の所在地における募集比率（入学機会の供給）が下がっても、18歳人口比率（入学機会に対する需要）より高いので、1982、1992、2002年に福建出身の学生にとってはアモイ大学が入学しやすいといえ、そのほか、北京、天津など出身の学生も他省より多い機会を持っていることがわかった。そして、時間たつにつれ、ほかの省の指数の差はある程度縮小したが、均衡に分布しているとはいえない。

次に、北京交通大学を対象した1982、1992、2002年のデータ（表3）と図4によると、アモイ大学と同じ、学校の所在地募集比率（供給）

が大幅に減少していても、小さな18歳人口比率（需要）と比べて、北京の入学機会指数は他省より高い。そのほか、3つの年において、入学機会指数が1を超えた省がだいたい北方の省であり、学校募集がまだ特定の省に傾斜していることで地域の格差が存在していることが無視できない。

したがって、2校とも募集の際、多くの募集人数を所在地と特定の省に配分して、各省の入学機会には大きな格差が現れた。その格差が生じた主な原因は学校ごとに省別募集定員数を策定する時に、各省の志願者や18歳人口の規模などに関する入学機会の需要に対応して制定するのではなく、収容力と数年の募集経験に基づ

表3 北京交通大学の省別の募集比率と入学機会指数（単位：％）

地域（南，北方）	1982年			1992年			2002年		
	募集比率	人口比率	指数	募集比率	人口比率	指数	募集比率	人口比率	指数
総計	100.00	100.00	1.00	100.00	100.00	1.00	100.00	100.00	1.00
北京（北）	26.69	1.22	21.88	12.74	0.85	14.99	10.16	1.53	6.64
天津（北）	0.00	0.95	0.00	1.36	0.61	2.23	2.13	0.91	2.34
河北（北）	5.50	5.27	1.04	4.96	4.95	1.00	6.45	5.72	1.13
黒竜江（北）	5.81	3.78	1.54	5.54	3.18	1.74	4.74	2.97	1.60
上海（南）	0.00	1.38	0.00	0.00	0.58	0.00	0.88	1.49	0.59
江蘇（南）	3.92	5.87	0.67	3.31	5.88	0.56	2.58	5.28	0.49
浙江（南）	3.92	4.29	0.91	2.14	3.39	0.63	2.81	3.65	0.77
安徽（北）	0.00	4.43	0.00	3.31	5.61	0.59	2.87	4.03	0.71
福建（南）	3.92	2.64	1.49	1.17	2.63	0.45	2.47	3.09	0.80
山東（北）	4.71	7.51	0.63	4.18	7.15	0.59	5.34	6.68	0.80
湖北（南）	3.14	5.09	0.62	5.35	4.91	1.09	3.32	4.81	0.69
広東（南）	3.14	6.17	0.51	3.70	5.46	0.68	1.59	10.42	0.15
広西（南）	0.00	3.43	0.00	2.92	3.43	0.85	2.50	3.75	0.67
四川（南）	3.14	8.13	0.39	4.18	10.75	0.39	2.67	4.99	0.54
貴州（南）	0.00	2.31	0.00	2.53	2.94	0.86	2.44	2.53	0.96
チベット（南）	0.00	0.19	0.00	0.00	0.18	0.00	0.23	0.27	0.85
陝西（北）	2.35	3.16	0.74	3.40	2.89	1.18	2.92	2.57	1.14
甘肅（北）	2.35	1.95	1.21	2.72	2.34	1.16	2.56	1.75	1.46
青海（北）	0.00	0.38	0.00	1.07	0.47	2.28	1.02	0.48	2.13

いて制定することである。そのうえ、学校が多い募集定員数を所在地に配分し、高等教育機関の多い北京、天津、上海のような都市は他省より進学機会が多くなり、多くの人に不公平な印象を与える。

その一方、2校のデータからみると大学への入学に関する不均衡が徐々に解消してきている。その変化は市場経済化⁽⁵⁾からの影響を受けていた。市場経済化にしたがって、国家の建設には多くの人材の需要が急激に増えて、各学校の募集定員も毎年増加してきた。しかし、人材に対する需要の伸びは18歳人口の増加より速いので、全体からみれば、各地域に均衡に変化してきたわけである。そして、1999年から経済発展と就職の問題を解決するために、中国政府は生徒募集枠を広げるという教育改革政策を実施し、募集の規模が増大しつつ、将来ますますよい方向へ変えるだろう。

4. 高等教育機会の平等

(1) 「試験の公平」、 「地域の公平」

現在、中国では以上の地域格差の是正について、「試験の公平」、「地域の公平」と主張する人が少なくない。「試験の公平」と「地域の公平」はそれぞれ違う公正観を代表している。「試験の公平」は公民平等の原則により、試験の自由競争と過程の公正を強調し、個人の価値を尊重する⁽⁶⁾。しかし、中国では戸籍の制限をはずし、試験を行うと、より深刻な社会問題を引き起こす可能性がある。例えば、北京、天津などの大都市の募集比率が少数の点数の高い省に分割され、所在地の学生が少なくなる。また、地域間の経済発展の格差が存在しているため、他省出身の学生が卒業後、発展している都市に

滞在する一方、後れている地域はますます後れるおそれがある。これらが不均衡をもたらす上に国家の安定と統一が危険に晒される。そのため、中国では一気に自由競争が実現できない。

「地域の公平」はスタートに存在する差異を認め、合理的範囲で社会の不利な立場にいる弱者層と地域に対して補償を提供し、差別視してもいいということである。現在の中国高等教育機関募集制度には立ち遅れた省と少数民族に対する優遇政策があるため、現在の制度は「地域の公平」にしたがっているといえる。しかし、高等教育機関の不均衡な分布と学校が所在地に多くの進学機会を配分することによって進学機会の「地域の公平」まで歩く道がまだ長く、改革を重ねる必要がある。これから、私たちは社会安定と教育発展の大局を出発点とし、「地域の公平」の原則に立脚点を置き、一步一步高等教育機関の地域分布を調整し、総合的に教育、就職、人口、戸籍の多様な改革を協調し「試験の公平」に向って漸進して努力し、「地域の公平」と「試験の公平」の間に適度のバランスを摸索することになろう。

(2) 課題

中国の人口、教育、社会保障などの多方面の圧力により、地域間に格差が存在している状況では、どのように高等教育機会の平等へスムーズにいったらいいか、ここで採用対策について検討してみたい。

第一に、高等教育機関の地理分布を漸進的に調整し、教育の均衡な発展を促す。

合理的な計画を立て、高等教育の後れている地域の高等教育を励ます。高等教育の後れている状況はある程度に当該地の経済と社会の各面

の発展に制約する。その状況に対して地域教育と経済の協調発展を促し、当該地の産業構造に適合し応用の本科大学と専門学校（例えば、西部に対して師範大学、農、林、地質の専攻など）を建設する。また、積極的に資源を少なく消費し、儉約な運営方式を採用する。例えば、高等教育の独学試験や遠隔教育などである。こうして、コストを下げるうえに、地域の特色に応じるので、教育と産業と連携し、経済と教育の発展を促し、全国の平均レベルに近づけることが期待される。

第2に、高等教育機関募集制度の調整は改革の現実の対策である。

高等教育機関の募集定員数が所在地に多く配分するのは不公平と思わせる主な原因である。地域経済発展の不均衡によって均衡な教育の発展が一時に実現できない状況のもとで、募集定員数の配分に対して必要な調整は差し迫って現実的な改革対策である。中央、部所管の学校（重点大学）は中央から運営経費をもらうので、各地域に対する募集定員数がほぼ均衡な配分を保つべきである。そのため、各地域に配分する比率をしだいに調整する。また、募集計画の制定についての公聴制度を設ける。公聴会のときに、校内、校外の人員の合理的な比率を配慮し、一定比率の傍聴を認め、各利益集団の平等な交流権利を持つことを保証し、計画制定の合理性と公正性が監督させられようとする。こうして、募集計画の制定は単一な利益集団によって、出来上がるのではなく、学校、政府、社会が共同で有するので、学校本位の思想を打ち破れ、人材育成や地域均衡な発展などから人たちが理解できるようになることが期待される。

実際に以上の対策は短期間で成しどけること

が難しいため、各地域の大学募集定員数を配分する際に、18歳人口数と志願者数に関連する進学需要によって制定すれば一番効率である。つまり、進学率の低い地域の進学率を上げて、高等教育機関が多い地域での募集定員数を抑えることにより、地域間進学格差の是正を必要とする。

おわりに

中国は広大な国土を有し、地域間において経済や教育など長期に不均衡に発展してきた。その格差を是正し、遠い辺境の省を援助するために、現在の教育機関の入試は統一し、省を単位として実施している。合格最低点の決定や入学者の選定も省別に行われている。

しかし、省別に募集定員を決めることは地域格差を是正するねらいがあっても全国領域で「地域の公平」に沿って入学者を募集しようとするが、実際には問題がある。原則として全国において均衡的に募集すべき重点大学は実際に所在地に多くの募集定員を配分することによって、他省に割り当てる募集人数に決して均衡ではないうえに、各省の進学機会にも格差が生じる。今後一層高等教育の大衆化へと向う中国において多くの地域の学生にとっては進学機会は増大することとなる。しかし、学校の所在地に多くの募集定員を配分する問題が存在しているので、学校の多い地域と、学校の少ない地域との格差がますます深刻になる可能性がある。高等教育進学機会の地域格差はどのように是正するか中国高等教育の発展において重要な課題となる。

- 注(1) 何建明, 『登竜門の夢』, 白帝社, 2003年, 225頁。
- (2) 2003年以前が7月7日から9日まで行われていた。しかし, 7月に中国全国に暑く, 南方地域に雨による災害が多いから, 2003年から改められた。また, 現在16の省, 自治区, 直轄市は独自に試験問題を作るため, 時に試験期限が延長する情况もある。
- (3) 王麗燕, 「中国の大学における入学者の募集と選抜」, 日中社会学研究 (13), 2005年, 216 - 235頁。
- (4) 「211プロジェクト」は「21世紀」へ向けて中国全土に「100余り」の重点大学を構築することから名付けられた国家プロジェクトである。中央政府による「211プロジェクト」対象校としての指定は, 教育, 研究, 管理の各方面で先進レベルにあると位置付けられる。そして, 教育部が「21世紀に向けた教育振興行動計画」を実施する中で, 世界一流の大学とハイレベルの大学を目指す一部の大学を重点的に支援することを「985プロジェクト」という。
- (5) 市場経済化は「社会主義計画経済から資本主義市場へ移行することで価格・貿易の自由化, 私有化, 非独占化, 中央銀行・商業銀行からなる二層銀行制度や証券取引所などの制度の確立, 市場経済主体の形成とともに, 進行する」と定義される。

- (6) 李立峰, 「教育公正視野中的高考選抜制度改革—考試公平と地域公平の争」, 湖北社会科学教育論叢, 2007。

参考文献

- 天野郁夫, 『教育と選抜』, 第一法規出版社, 1983。
- 大塚豊, 『中国大学入試研究』, 東信堂, 2007。
- 王麗燕, 「中国の全国統一入試における地域格差」, アジア教育研究, 2010, 第2号, 通巻第5号。
- 王麗燕, 「中国大学における入学者の募集と選抜」, 2005, 日中社会学研究 (13) 216-235。
- 楊学為, 『中国考試改革研究』, 北京大学出版社, 2001。
- 『北京普通高等学校招生改革与發展』, 北京師範大学出版社, 2005。
- 李立峰, 『中国高校招生考試的地域公平研究』, 2007。
- 『中国人口統計年鑑1988年』, 中国統計出版社, 1988。
- 『中国人口統計年鑑1993年』, 中国統計出版社, 1993。
- 李小娃, 「高考選抜中の地域公平問題研究」, 湖北招生考試, 2010, No. 280。
- 李立峰, 「教育公正視野中的高考選抜制度改革—考試公平と地域公平の争」, 湖北社会科学教育論叢, 2007。